

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	掛川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,469,928	1,870,190	(※1)	(92.0)	(91.4)								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	238,231	271,869	標準財政規模	26,560,403	26,524,931								
					近畿	×	実質収支	1,231,697	1,598,321	財政力指数	0.91	0.91								
					中部	○	単年度収支	-366,624	400,166	公債費負担比率	15.5	15.0								
人口	22年国調(人)	116,363	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	386,103	988,937	健全化判断比率										
	17年国調(人)	117,857			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率										
	増減率(%)	-1.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	117,681	第1次	22年国調	4,654	17年国調	6,176	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	19,479	1,389,103	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	114,392		7.7	9.4															
	26.01.01(人)	118,094	第2次	24,856	27,251															
	うち日本人(人)	114,854		41.1	41.4															
	増減率(%)	-0.3	第3次	30,901	32,182															
	うち日本人(%)	-0.4		51.2	48.9															
面積(km ²)	265.69																			
人口密度(人/km ²)	438																			
世帯数(世帯)	39,497																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,140,596	48,124,889										
	市区町村長	1	9,110	一般職員	637	2,098,915	3,295	うち公的資金	35,335,753	35,508,572										
	副市区町村長	2	7,340	うち消防職員	106	326,692	3,082	債務負担行為額(支出予定額)	10,332,983	10,342,683										
	教育長	1	6,770	うち技能労務職員	29	93,670	3,230	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,950	教育公務員	65	211,836	3,259	土地開発基金現在高	1,737,399	1,736,255										
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,386,225	4,000,122										
	議会議員	22	4,110	合計	702	2,310,751	3,292	減債基金	-	-										
				ラスパイレース指数			99.5	積立金現在高	2,893,562	2,734,923										
								その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	太田川原野谷川治水水防組合一般会計	(22)	かけがわ街づくり									
(2)	公共用地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	東遠広域施設組合一般会計	(23)	これっしかどろ									
(3)	掛川駅周辺施設管理特別会計	(6)	後期高齢者医療保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	小笠老人ホーム施設組合一般会計	(24)	森の都ならこ									
						(11)	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	(15)	浅羽地域湛水防除施設組合一般会計	(25)	掛川市生涯学習振興公社									
								(16)	東遠学園組合一般会計	(26)	大東マリーナ									
								(17)	東遠地区聖苑組合一般会計	(27)	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター									
								(18)	静岡県大井川広域水道企業団静岡市衛生施設組合	(28)	掛川市土地開発公社									
								(19)	中東看護専門学校組合											
								(20)	掛川市・菊川市衛生施設組合											
								(21)	東遠工業用水道企業団											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	21,136,392	47.4	19,503,675	78.9	普通税	19,466,533	92.1	-	議会費	304,546	0.7	-	304,546
地方譲与税	500,125	1.1	500,125	2.0	法定普通税	19,466,533	92.1	-	総務費	4,600,804	10.7	95,758	4,091,093
利子割交付金	35,965	0.1	35,965	0.1	市町村民税	8,769,255	41.5	-	民生費	11,854,265	27.5	470,381	5,881,541
配当割交付金	121,635	0.3	121,635	0.5	個人均等割	217,278	1.0	-	衛生費	5,146,744	11.9	766,196	4,759,421
株式等譲渡所得割交付金	75,108	0.2	75,108	0.3	所得割	6,227,830	29.5	-	労働費	1,238,130	2.9	-	13,263
地方消費税交付金	1,438,438	3.2	1,438,438	5.8	法人均等割	393,443	1.9	-	農林水産業費	1,201,423	2.8	428,803	892,878
ゴルフ場利用税交付金	75,890	0.2	75,890	0.3	固定資産税	1,930,704	9.1	-	商工費	904,638	2.1	244,323	783,405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,616,019	45.5	-	土木費	5,719,455	13.3	3,430,130	3,753,257
自動車取得税交付金	78,682	0.2	78,682	0.3	軽自動車税	9,612,691	45.5	-	消防費	1,814,064	4.2	595,032	1,154,562
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	283,283	1.3	-	教育費	4,889,739	11.3	657,375	3,922,093
地方特例交付金	70,358	0.2	70,358	0.3	鉱産税	797,976	3.8	-	災害復旧費	197,732	0.5	-	186,649
地方交付税	3,649,667	8.2	2,800,284	11.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,255,020	12.2	-	4,996,775
普通交付税	2,800,284	6.3	2,800,284	11.3	法定外普通税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-
特別交付税	849,379	1.9	-	-	目的税	1,669,859	7.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定目的税	1,669,859	7.9	-	歳出合計	43,126,560	100.0	6,687,998	30,739,483
(一般財源計)	27,182,260	61.0	24,700,160	99.9	入湯税	37,142	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	23,602	0.1	23,602	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	538,548	1.2	-	-	都市計画税	1,632,717	7.7	-					
使用料	525,684	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	69,410	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	4,615,183	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	21,136,392	100.0	-					
都道府県支出金	2,658,033	6.0	-	-									
財産収入	281,806	0.6	-	-									
寄附金	84,875	0.2	-	-									
繰入金	247,897	0.6	-	-									
繰越金	1,870,190	4.2	-	-									
諸収入	2,832,500	6.4	955	0.0									
地方債	3,666,500	8.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,274,000	5.1	-	-									
歳入合計	44,596,488	100.0	24,724,717	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.2	95.5
現年計	99.0	94.6
市町村民税	99.3	95.9
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	5,411,085	558,335
下水道	1,310,505	273,839
病院	1,017,654	16,040
上水道	27,279	28,445
工業用水道	3,500	100
国民健康保険	649,348	78
その他	2,402,799	259

区分	平成26年度	平成25年度
合計	5,411,085	558,335
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		16,040
被保険者数(人)		28,445
被保険者1人当り		100
保険税(料)収入額		78
国庫支出金		259
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,364,622	42.6	12,710,832	12,692,437	47.0
人件費	6,212,210	14.4	5,702,890	5,685,115	21.1
うち職員給	4,299,056	10.0	3,843,461	-	-
扶助費	6,897,392	16.0	2,011,167	2,010,547	7.4
公債費	5,255,020	12.2	4,996,775	4,996,775	18.5
元利償還金	5,253,723	12.2	4,995,478	4,995,478	18.5
うち元金	4,650,793	10.8	4,419,103	4,419,103	16.4
うち利子	602,930	1.4	576,375	576,375	2.1
一時借入金利子	1,297	0.0	1,297	1,297	0.0
その他の経費	17,876,208	41.5	14,202,375	10,053,284	37.2
物件費	6,595,418	15.3	5,120,205	3,944,377	14.6
維持補修費	529,940	1.2	461,136	458,267	1.7
補助費等	3,918,256	9.1	3,535,170	2,466,900	9.1
うち一部事務組合負担金	1,251,205	2.9	1,251,035	1,223,906	4.5
繰出金	4,362,652	10.1	3,956,031	3,183,740	11.8
積立金	776,985	1.8	675,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,692,957	3.9	454,833	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,885,730	16.0	3,826,276	-	-
うち人件費	95,154	0.2	92,020	-	-
普通建設事業費	6,687,998	15.5	3,639,627	-	-
うち補助	1,986,135	4.6	518,605	-	-
うち単独	4,548,326	10.5	3,017,050	-	-
災害復旧事業費	197,732	0.5	186,649	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,126,560	100.0	30,739,483	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 静岡県掛川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大田川流域掛川川治水防組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include かけがわりづくり, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing 実質公債費比率 (千円・%) with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing 将来負担比率 (千円・%) with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

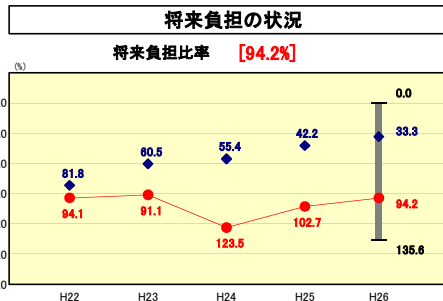
平成26年度

静岡県掛川市

人口	117,681	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	114,392	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	265.69	km ²	10.3	%
歳入総額	44,596,488	千円	94.2	%
歳出総額	43,126,560	千円		
実質収支	1,231,697	千円		
標準財政規模	26,560,403	千円		
地方債現在高	47,140,596	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

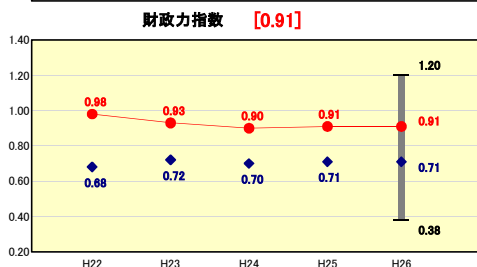


類似団体内順位 8/11 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

将来負担比率の分析欄

平成26年度は、都市計画税収など充当可能財源等が減少したものの、一般会計の地方債残高及び掛川市・袋井市病院企業団の組合等負担等見込額も減少した。このため、将来負担額は対前年度比△3、199百万円の減となり、将来負担比率は、対前年度比△8.5ポイント減となった。将来負担比率は、2年連続で減少し、中東遠総合医療センター建設等の水準に戻りつつあるが、全国平均、県平均、類似団体平均を依然として大きく上回っているため、起債抑制や充当可能基金の積立等に努める。

財政力

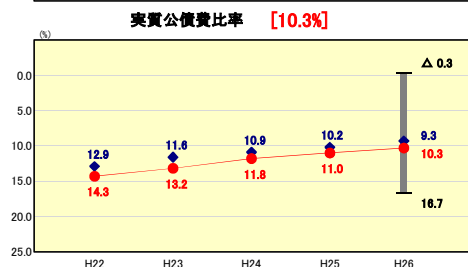


類似団体内順位 2/11 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析欄

平成26年度3年平均の財政力指数は0.91と類似団体中第2位となっている。平成26年度単年度でも、財政力指数は、0.91であり、市税収入の低迷等により、平成21年度以降6年連続で財源不足団体となっている。今後も引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費や物件費の削減等、歳出削減をすすめる財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

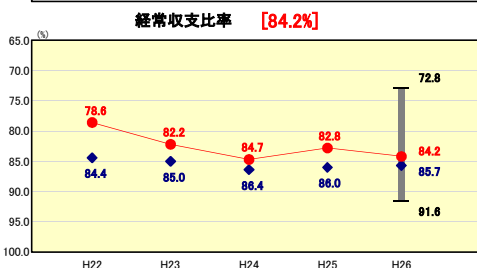


類似団体内順位 8/11 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により比較的高い比率で推移しているが、近年繰上償還の実施等により単年度の比率は低くなってきており、3年平均では前年度比△0.7ポイント減となった。実質公債費比率抑制のため、市債発行額をできる限り抑えるほか、市税収入の増収施策(企業誘致等)を展開し自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

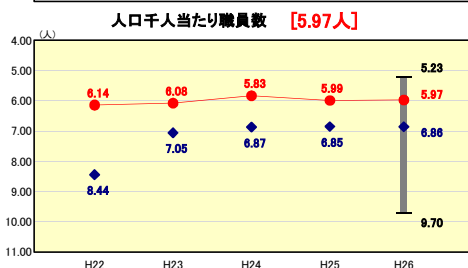


類似団体内順位 5/11 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

経常収支比率の分析欄

平成26年度は、経常一般財源等では、市税のうち市民税と固定資産税、地方消費税交付金の増等により、対前年度比191百万円の増となった。また、経常経費充当一般財源は、定年退職手当、一般職職員給与及び公債費の増等により、対前年度比555百万円の増となった。この結果、経常収支比率は84.2%と前年度から1.4ポイント上昇した。起債の抑制、施設管理費等の物件費削減等により経常経費を削減するとともに、使用料等の見直しを行い、財源確保に努める。

定員管理の状況

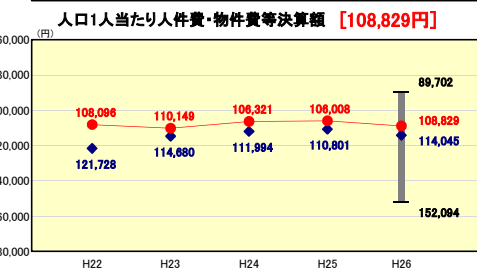


類似団体内順位 2/11 全国平均 8.96 静岡県平均 8.61

人口千人当たり職員数の分析欄

人件費の抑制は行財政改革の主要項目として重視しており、定員管理計画において平成27年度当初までの10年間で128人の行政職員を削減するという目標値を定めている。この目標値を達成するため、事務事業のアウトソーシング等を積極的に進め、平成24年度には目標を2年前倒しで達成した。平成26年度は行財政改革の取組により、行政職員をさらに△11人削減し、平成17年度比△156人となった。今後は、構造改革による業務量の削減を重視し、引き続き積極的な行財政改革を進める。

人件費・物件費等の状況

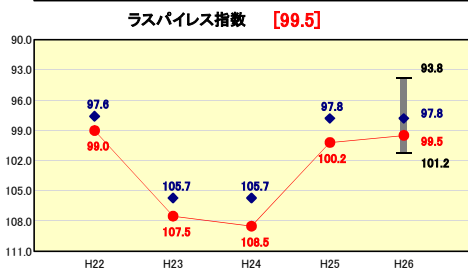


類似団体内順位 4/11 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度は、定年退職手当及び社会保障・税番号制度等のシステム開発委託料の増等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は対前年度比2,821円の増となった。全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づく職員削減により人件費の抑制を進めたことが主な要因である。ただし、物件費については、施設の維持管理経費の増大に伴い全国平均及び類似団体平均を上回っていることから、今後も委託内容等の見直しや経費節減に努め物件費全体の抑制を行う。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 8/11 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

当市のラスパイレス指数は、前年比△0.7ポイント減となった。主な要因としては、①職員の経験年数階層変動の影響 ②昇格年齢の相違によるもの ③退職者と新規採用者のギャップ等が考えられる。今後とも、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換を実施するとともに、能力・実績主義に基づく人事・給与制度の導入、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。また、時間外手当の抑制については、ノー残業デーの設定、管理職による適切な予算管理など、全庁的な組織目標として、人件費の削減に努めていく。

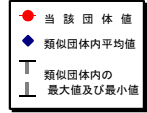
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

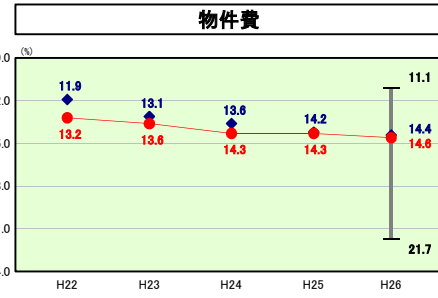
静岡県掛川市

経常収支比率の分析

人口	117,681人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	114,392人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	265.69	km ²	実収公債費比率	10.3	%
歳入総額	44,596,488	千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	43,126,560	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実収収支	1,231,697	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	26,560,403	千円			



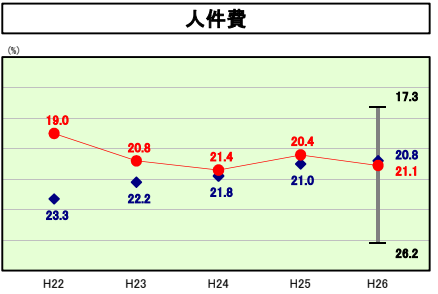
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/11 全国平均 14.3 静岡県平均 15.2

物件費の分析欄

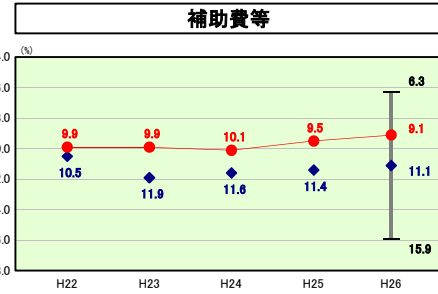
平成26年度は、市民課証明窓口業務を委託化したこと、南体育館供用開始に伴い新たに指定管理者制度を導入したこと等により、前年度比 0.3ポイント増となった。
施設の維持管理経費の増大に伴い全国平均及び類似団体平均を上回っているため、今後も委託内容の見直しや経費削減に努め、物件費全体額の抑制に努める。



類似団体内順位 7/11 全国平均 23.8 静岡県平均 23.5

人件費の分析欄

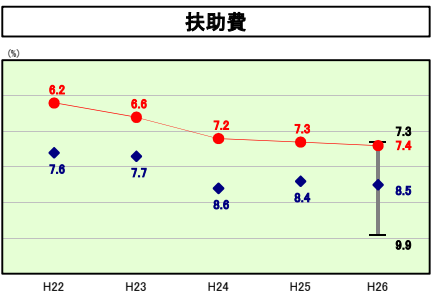
人件費における経常経費充当一般財源のうち、普通退職手当は減少したものの、一般職職員給、定年退職手当、議員報酬・議員期末手当等が増加したため、前年度比 0.7ポイント増加した。類似団体平均を、0.3ポイント上回るものの、定員適正化計画に基づく職員削減により、全国平均及び県平均に比べ低くなっている。



類似団体内順位 4/11 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄

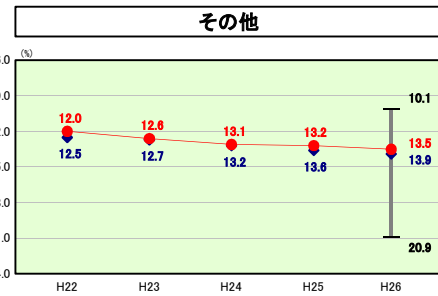
平成26年度は、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金及び大井川広域水道企業団補助金等の減に伴い補助費等における経常経費充当一般財源等の額が減少した。また、分母である経常一般財源等が市税(市民税、固定資産税)や地方消費税交付金の増等により前年度比191百万円増となったため、前年度比 Δ0.4ポイントの減となった。行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減(補助内容の適正化)を引き続き実施する。



類似団体内順位 2/11 全国平均 11.7 静岡県平均 9.1

扶助費の分析欄

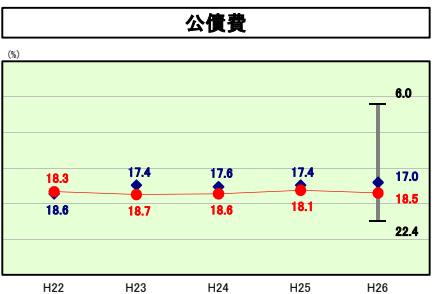
障害者・障害児介護給付費及び生活保護費は減となったものの、障害者訓練等給付費、私立保育園運営費、子ども医療助成費、障害児通所支援給付費などの増により、扶助費は前年度に比べて増加している。
このため、全国平均、県平均及び類似団体平均と比較して低いものの、対前年度比 0.1ポイント増となっている。



類似団体内順位 6/11 全国平均 13.2 静岡県平均 12.4

その他の分析欄

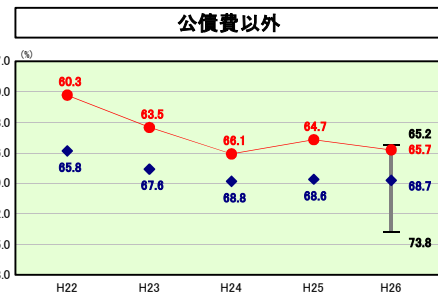
類似団体平均は下回っているものの、全国平均、県平均をとみに上回っている。その他 13.5%のうち主なものは繰出金 11.8%で、平成26年度においては、介護保険、公共下水道事業等の特別会計への繰出金が前年度から増加している。
今後、特別会計の事業計画見直しや経費節減などにより、普通会計の負担軽減を図っていく。



類似団体内順位 8/11 全国平均 18.2 静岡県平均 18.4

公債費の分析欄

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたことなどから、比較的高い比率で推移してきた。繰上償還の実施などにより公債費は減少してきていたが、地震・津波対策事業及び合併特別事業の増により、前年度比 0.4ポイント増加した。
今後も、地震・津波対策等の緊急的に対応すべき施策を推進しつつ市債発行額をできるかぎり抑えるほか、繰上償還の実施により公債費縮減を図る。



類似団体内順位 2/11 全国平均 73.1 静岡県平均 68.9

公債費以外の分析欄

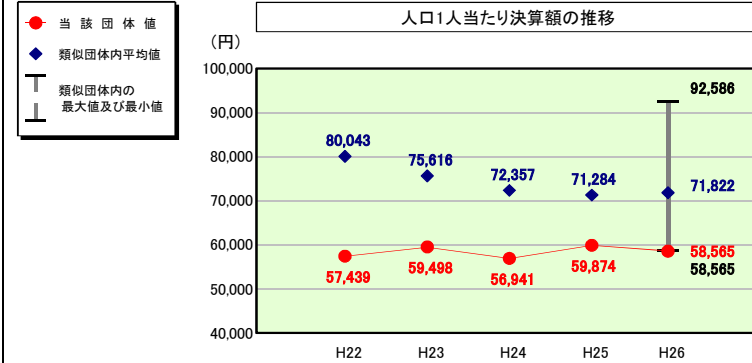
公債費以外に係る経常収支比率は、昨年度と比較して 1.0ポイント増加しているものの、類似団体中では2番目に低い 65.7%で、全国平均と県平均をとみに下回っている。これは職員削減による人件費の抑制や行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減(補助内容の適正化)が主な要因であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県掛川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



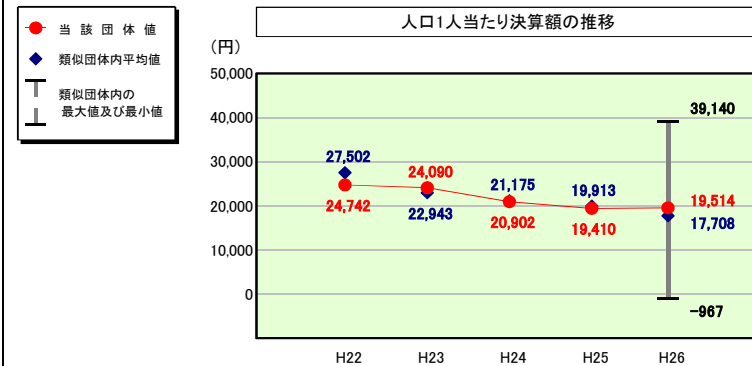
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,212,210	52,789	60,302	▲ 12.5
賃金 (物件費)	701,293	5,959	6,332	▲ 5.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	147,446	1,253	6,536	▲ 80.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	164,760	1,400	1,341	▲ 4.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	196,685	1,671	2,204	▲ 24.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	95,154	809	2,076	▲ 61.0
▲退職金	▲ 625,578	▲ 5,316	▲ 6,969	▲ 23.7
合計	6,891,970	58,565	71,822	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.97	6.86	▲ 0.89
ラスパイレス指数	99.5	97.8	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

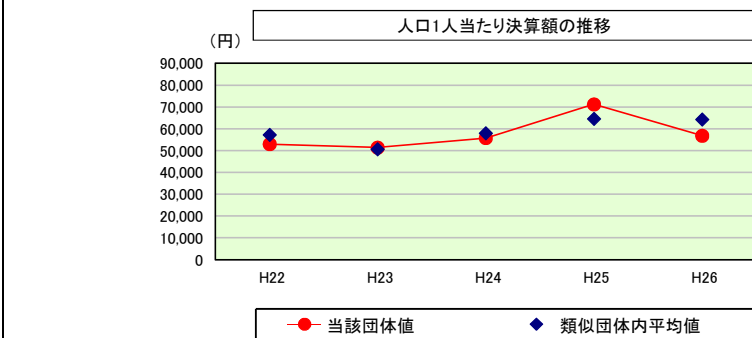


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,253,723	44,644	44,054	▲ 1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	984,505	8,366	14,333	▲ 41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	905,013	7,690	2,993	156.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	650,483	5,528	2,007	175.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,297	11	2	450.0
▲特定財源の額	▲ 1,350,483	▲ 11,476	▲ 6,167	86.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,148,089	▲ 35,249	▲ 39,551	▲ 10.9
合計	2,296,449	19,514	17,708	10.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

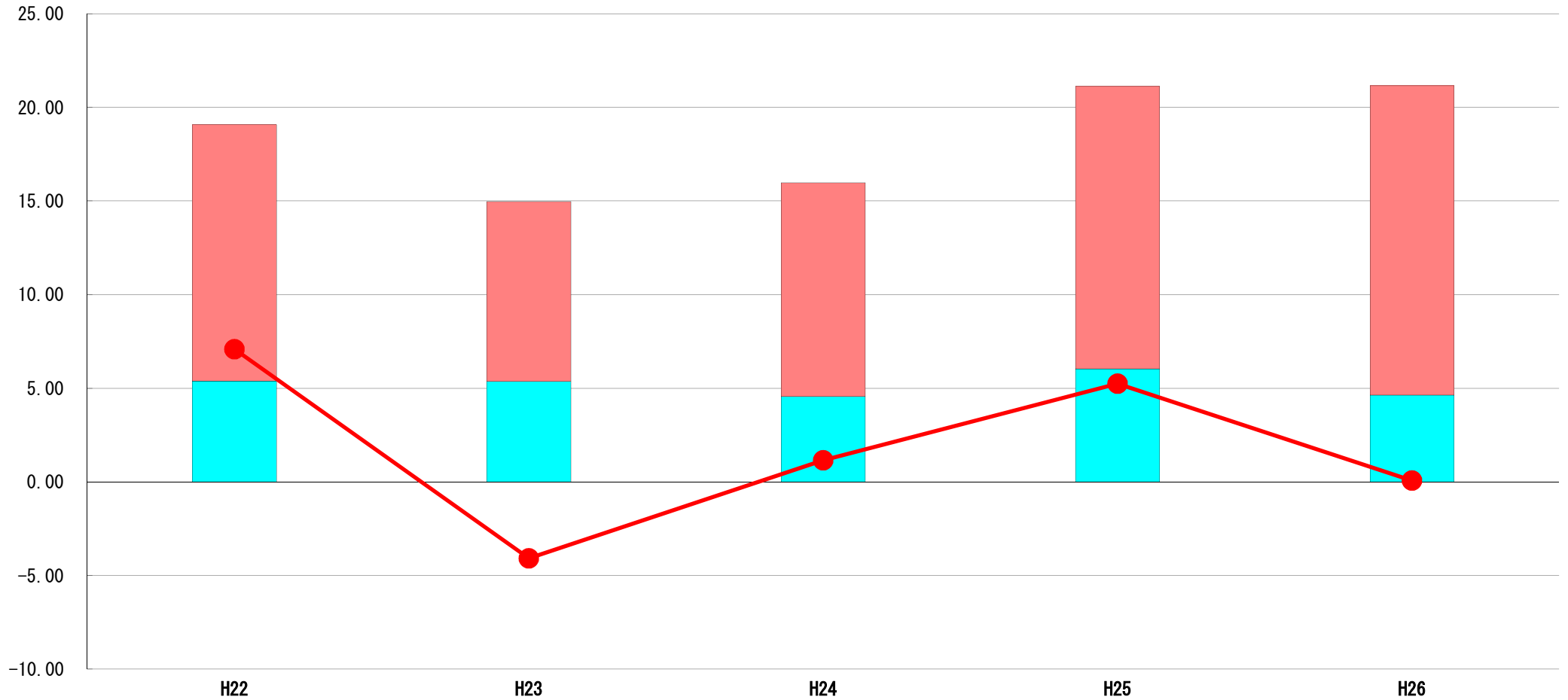
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H22	6,107,254	52,940	▲ 9.7	57,316	▲ 12.8	▲ 3.1
うち単独分	4,081,040	35,376	▲ 15.3	32,233	▲ 13.3	▲ 2.0
H23	5,921,890	51,420	▲ 2.9	50,671	▲ 11.6	▲ 8.7
うち単独分	4,324,384	37,548	6.1	30,499	▲ 5.4	▲ 11.5
H24	6,576,646	55,724	8.4	57,996	14.5	▲ 6.1
うち単独分	4,466,044	37,841	0.8	32,288	5.9	▲ 5.1
H25	8,410,720	71,221	27.8	64,620	11.4	▲ 16.4
うち単独分	5,295,167	44,839	18.5	37,260	15.4	▲ 3.1
H26	6,687,998	56,832	▲ 20.2	64,287	▲ 0.5	▲ 19.7
うち単独分	4,548,326	38,650	▲ 13.8	41,052	10.2	▲ 24.0
過去5年間平均	6,740,902	57,627	0.7	58,978	0.2	▲ 0.5
うち単独分	4,542,992	38,851	▲ 0.7	34,666	2.6	▲ 3.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.69	9.59	11.42	15.08	16.51
 実質収支額		5.38	5.37	4.55	6.03	4.64
 実質単年度収支		7.09	▲ 4.09	1.15	5.24	0.07

分析欄

平成26年度の財政調整基金残高は前年度に比べて1.43ポイントの増となっている。前年度の残高4,000百万円から386百万円増加し、4,386百万円となった。これは市税や地方消費税交付金の収入増とあわせて、今後の財政需要に備えて財源確保に努めた結果である。

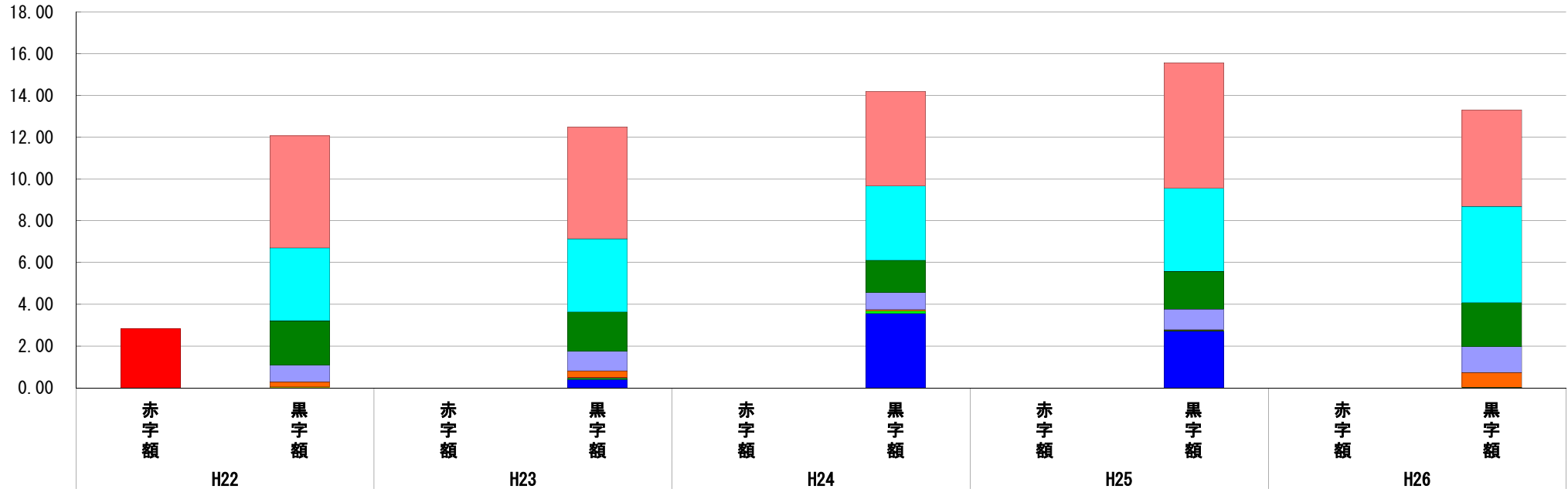
実質収支は5%前後を推移している。今後とも歳出において適正な事業執行と歳出削減の両面に配慮するとともに、入札差金等の不用額の留保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.37	5.35	4.53	6.01	4.62
水道事業会計		3.49	3.51	3.56	3.99	4.61
国民健康保険特別会計		2.12	1.88	1.54	1.81	2.10
公共用地取得特別会計		0.81	0.93	0.82	0.98	1.25
介護保険特別会計		0.24	0.31	0.05	0.02	0.70
簡易水道特別会計		0.02	0.03	0.02	0.03	0.01
掛川駅周辺施設管理特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.07	0.09	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 2.83	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.40	3.58	2.72	0.00

分析欄

左表中、平成22年度に赤字額を計上しているその他会計は、病院事業会計であるが、平成25年度をもって、一部事務組合の掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計（中東遠総合医療センター）に移行している。平成22年度は、医師の退職不補充など医師不足から患者数が減少し、医業収益が落ち込んだことから資金不足が生じたため赤字となったが、平成23年度以降は、市立病院の閉院に向けて、一般会計繰入金増額により資金不足の解消を行ったこと等により、黒字となった。

一般会計は、前年度比 $\Delta 1.39$ ポイント悪化したものの、引き続き黒字となっている。また、特別会計及び企業会計においても赤字はなく健全な状態である。

今後も各会計において適正な財政運営に努める。

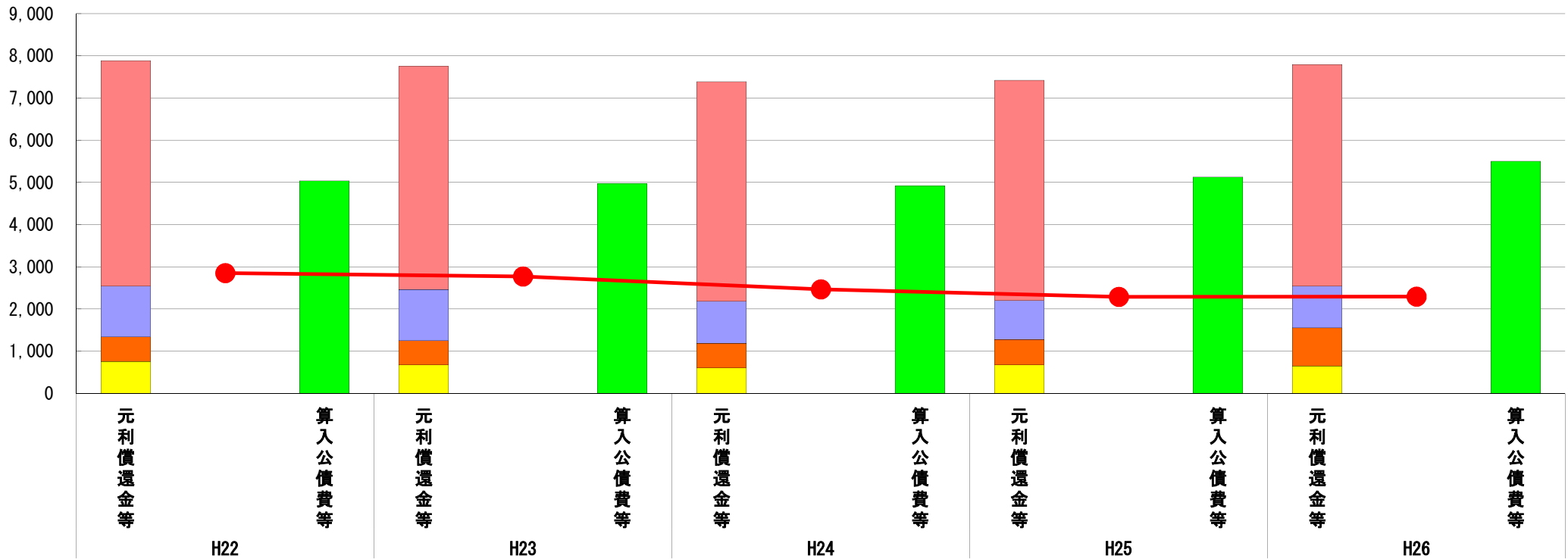
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,347	5,284	5,197	5,209	5,254
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,201	1,215	1,001	931	985
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		583	572	576	600	905
	債務負担行為に基づく支出額		755	675	611	680	650
	一時借入金の利息		2	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,034	4,973	4,918	5,129	5,499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,854	2,774	2,468	2,292	2,296

分析欄

臨時財政対策債や合併特例債等に係る算入公債費等は、370百万円増加したものの、地方債の元利償還金が45百万円、掛川市・袋井市病院企業団が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が、360百万円増加したため、平成26年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて4百万円の増で、平成19年度以降、初めて増加した。今後も新規発行地方債の抑制に努めるなど、プライマリーバランスの黒字化に配慮し、比率の改善を図る。

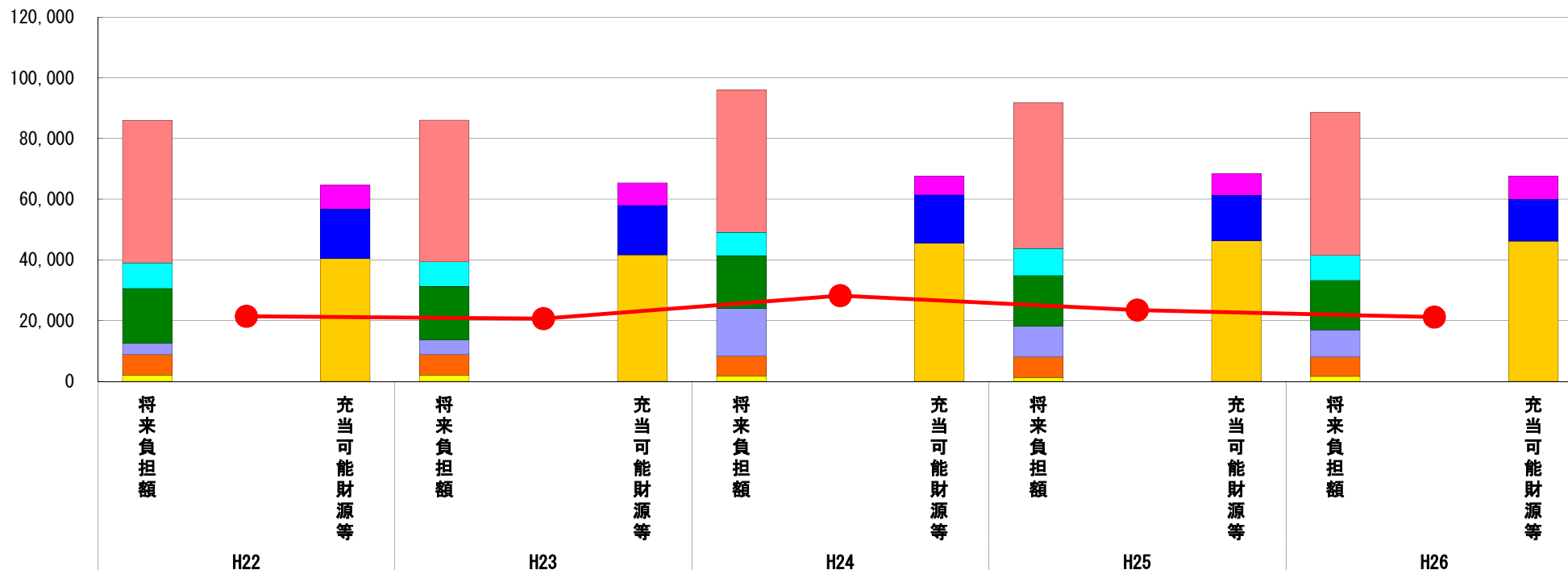
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,968	46,582	46,808	48,125	47,141
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,435	8,201	7,692	8,828	8,303
	公営企業債等繰入見込額		18,124	17,660	17,462	16,798	16,369
	組合等負担等見込額		3,613	4,777	15,633	10,085	8,851
	退職手当負担見込額		6,818	6,788	6,616	6,771	6,470
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,023	2,005	1,672	1,275	1,549
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,920	7,388	6,149	7,177	7,643
	充当可能特定歳入		16,286	16,427	16,013	14,865	13,763
	基準財政需要額算入見込額		40,414	41,539	45,542	46,405	46,158
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,362	20,658	28,178	23,435	21,119

分析欄

財政調整基金等の増により、充当可能基金は増加したものの、都市計画税等の充当可能特定歳入や事業費補正が減少したため、充当可能財源等(B)は対前年度比 △ 8 8 3 百万円の減となった。

しかしながら、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、掛川市・袋井市病院企業団の負担見込額等が減少したため、将来負担額(A)は、対前年度比 △ 3, 1 9 9 百万円の減となり、将来負担比率の分子合計は対前年度比 △ 2, 3 1 6 百万円の減となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。